

**議案第25号**

**令和8年度**

**阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算書**

## 令和8年度 阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度の阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ688,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月27日提出

阿蘇市長 松 嶋 和 子

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		479,799
	1. 後期高齢者医療保険料	479,799
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
4. 繰入金		208,547
	1. 一般会計繰入金	208,547
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 諸収入		550
	1. 延滞金加算金及び過料	30
	2. 償還金及び還付加算金	520
歳 入	合 計	688,996

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		39,608
	1. 総務管理費	38,737
	2. 徴収費	871
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		648,768
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	648,768
4. 諸支出金		520
	1. 償還金及び還付加算金	520
5. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		688,996

令和8年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	479,799	402,221	77,578
2. 使用料及び手数料	50	50	0
4. 繰入金	208,547	193,313	15,234
5. 繰越金	50	0	50
6. 諸収入	550	550	0
歳入合計	688,996	596,134	92,862

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	39,608	37,136	2,472			39,608	
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	648,768	558,428	90,340			168,939	479,829
4. 諸支出金	520	520	0			520	
5. 予備費	100	50	50				100
<b>歳 出 合 計</b>	<b>688,996</b>	<b>596,134</b>	<b>92,862</b>			<b>209,067</b>	<b>479,929</b>

## 2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	334,459	280,154	54,305	1. 現年度分	334,459	現年度分特別徴収分保険料 334,459
2. 普通徴収保険料	145,340	122,067	23,273	1. 現年度分	143,340	現年度分普通徴収分保険料 143,340
				2. 滞納繰越分	2,000	過年度分普通徴収分保険料 2,000
計	479,799	402,221	77,578			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	50	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	39,608	37,136	2,472	1. 事務費繰入金	39,608	事務費繰入金 39,608
2. 保険基盤安定繰入金	168,939	156,177	12,762	1. 保険基盤安定繰入金	168,939	保険基盤安定繰入金 168,939
計	208,547	193,313	15,234			

## (款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	50	0	50	1. 繰越金	50	前年度繰越金 50
計	50	0	50			

## (款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金 30
計	30	30	0			

## (款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金 500
2. 還付加算金	20	20	0	1. 還付加算金	20	還付加算金 20
計	520	520	0			
<b>歳入合計</b>	<b>688,996</b>	<b>596,134</b>	<b>92,862</b>			

## 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	38,737	36,198	2,539			38,737				
							2. 給料	19,212	一般職給	19,212
							3. 職員手当等	10,449	扶養手当	624
									住居手当	258
									通勤手当	125
									特殊勤務手当	5
									時間外勤務手当	600
									期末勤勉手当	8,117
									児童手当	720
							4. 共済費	5,731	職員共済費	5,696
									公務災害補償基金	35
							10. 需用費	340	消耗品費	76
									印刷製本費	264
							11. 役務費	3,005	専用回線使用料	89
									通信運搬費	2,916
計	38,737	36,198	2,539			38,737				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	871	938	△67			871			11. 役務費	871	通信運搬費	871
計	871	938	△67			871						

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	648,768	558,428	90,340			168,939	479,829	18. 負担金補助及び交付金	648,768	現年度保険料負担金 477,799 延滞金 30 保険基盤安定負担金 168,939 滞納繰越分 2,000
計	648,768	558,428	90,340			168,939	479,829			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		22. 償還金利子及び割引料	500	保険料還付金 500
2. 還付加算金	20	20	0			20		22. 償還金利子及び割引料	20	還付加算金 20
計	520	520	0			520				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	50	50				100			予備費 100
計	100	50	50				100			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
歳出合計	688,996	596,134	92,862			209,067	479,929			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 ) 5		19,212	10,449	29,661	5,731	35,392	
前年度	( 0 ) 5		18,062	8,972	27,034	5,357	32,391	
比 較	( 0 ) 0		1,150	1,477	2,627	374	3,001	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	624	125	258			600	5	8,117	720	
	前年度	276	237	258			600	5	7,356	240	
	比 較	348	△ 112	0			0	0	761	480	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 5		19,212	10,449	29,661	5,731	35,392	
前年度	( ) 5		18,062	8,972	27,034	5,357	32,391	
比 較	( ) 0		1,150	1,477	2,627	374	3,001	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	宿日直手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	624	125	258			600	5	8,117	720	
	前年度	276	237	258			600	5	7,356	240	
	比 較	348	△ 112	0			0	0	761	480	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比 較	( )							

※ ( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	宿日直手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度										
	前年度										
	比 較										

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	1,150	給与改定に伴う増減分	1,392	人事院勧告に基づく月 例給の引き上げ及び昇給 による増減	1,392	
		その他の増減分	△ 242	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 242	
職員手当	1,477	その他の増減分	1,477	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	305 1,172	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
R 8 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	320,195			
	平均給与月額（円）	336,975			
	平均年齢（歳）	39.8			
R 7 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	301,020			
	平均給与月額（円）	313,860			
	平均年齢（歳）	38.2			

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国の制度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高校卒	200,300	198,200			200,300	198,200		
大学卒	232,000		239,800	266,900	232,000		239,800	266,900

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 8 年 4 月 1 日 現 在	1	2	40.0	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	20.0	3			3			3		
	4	1	20.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		
R 7 年 4 月 1 日 現 在	1	2	40.0	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	40.0	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1		
		4号給	(人)				
		6号給	(人)	3	3		
		8号給	(人)	1	1		
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1		
		4号給	(人)	3	3		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	80.0	80.0			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.03	0.03			
支給対象職員の比率（％） （R8年4月1日現在）	100.00	100.00			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異なる	<p>（市） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通勤手当	同 じ				